

ニッキン投信情報の連載『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の第4弾が公開されました！

ニッキン投信情報（9月9日号）にて、弊社取締役 営業マーケティング本部長の面谷 祥友による連載『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の第4弾が公開されました。

本連載は計12回（毎月1回）を予定しています。

第4回目となる本紙では“**モンスーンとインド株式の動向**”について寄稿させて頂きました。

ニッキン投信情報 2024年9月9日発行 第1330号 (1)

ニッキン投信情報

発行所 日本金融通信社 © 2024 〒102-8677 東京都千代田区九段南4-3-15 電話 03(3261)9971
週刊（毎週月曜日発行） 購読料（別冊込み）1ヶ月138,288円（税込）

CONTENTS

05 定時定額購入サービス取扱状況（2024年6月末）
定時定額購入契約口座数は23年12月末比83万口座増の455万口座

全国の投信窓新実施金融機関を対象に2024年6月末時点における定時定額購入サービス（積立投信）の取り扱い、契約状況を確認した。回答機関のうち、業別の24年6月末契約口座数トップ機関は、地銀は西日本シティ銀で14万2,783口座、第二地銀は北洋銀で10万1,430口座、信金は京都中央信金で5万8,478口座。24年6月の振替金額が最多だったのは、地銀は福岡銀で35億3,200万円、第二地銀は北洋銀で15億7,200万円、信金は京都中央信金で23億2,900万円だった。

業別の振替金額最多機関			
業種	機関名	振替金額 (億円)	
地銀	福岡	35.32	
第二地銀	北洋	15.72	
信金	京都中央	23.29	
信組	近畿産業	12.3	
空	中央	1.607	
信託	日本信託	0.54	
地域証券	九州FG	1.637	

(注)定時定額購入サービスは2024年6月1日の調査結果

03 ポートフォリオ運用の基本
04 投資家顧客層に聞く 足利銀行 矢板塩谷ブロック個人営業部 竹村優一さん
ヒアリングを徹底し課題を把握

37 ファンド列島 富山県
地域銀、職域推進手厚く J A、半銀が新規参入

34 資金増加額ランキング（2024年7月）
三菱UFJの「eMAXIS Slim 全世界株式」が2,240億円で1位

35 新規設定額ランキング（2024年8月設定）
1位はHSBC「グロタ2024-08」で146億円

40 新規募集・設定ファンド
SOMPO「パークレイズ社債/ダウンサイド・プロテクト型世界株式戦略ファンド（早期償還条項付）2024-09「攻守一体2024-09」など13本

43 販売会社情報 リソな銀、三井住友信託銀・第四北越銀、関西みらい銀、富山第一銀、多摩信金、JA湘南

45 運用会社情報 アムンディ、フィデリティ、BRJ

46 黄金時代到来！？なるほどインド講座（第4回） モンスーンとインド株式の動向
イーストスプリング・インベストメンツ 取締役 営業マーケティング本部長 面谷祥友

47 シン・憲政革新のつみたて投資（第50回） シニア層にお金が渡る理由
日本つみたて投資協会 代表理事 太田 創

「ニッキン投信情報別用 金融機関別 取扱ファンドの稼働率一覧」は、下記URLまたはQRコードからデータを取得できます。 <https://www.nikkinc.co.jp/toushin/touraku.html>

NIKKIN INVESTMENT TRUST NEWS

本連載記事については
2ページ目をご覧ください。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがあります。○当資料の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

連載



インドは毎年6月から9月頃にかけて「モンスーン」と呼ばれる雨季を迎えます。この期間に年間降水量の70～80%がもたらされ、時には洪水被害を引き起こすこともあります。同時に恵みの雨ともされ、インド経済にも大きな影響を与えます。今年の降水量は6月まで例年に比べてやや少なかったものの、7月初めの時点でほぼ例年通り、8月に入ってから例年より若干多い状況です。現時点では降水量について特段の懸念はないようですが、今回はモンスーンとインド株式の関係について見てみたいと思います。

インフレ率とモンスーン

インドは農産品の純輸出国であり、農業大国です。GDP（国内総生産）の約16%を農林水産業が占め、農地面積は国土の50%以上、労働人口の大部分が農業に従事、14億人を超える人口の食糧生産を支えています。ただ、灌漑施設がまだ十分に整備されていないため、農業用水にはモンスーンの雨が不可欠です。そのため、モンスーンの降水量が秋の農作物の収穫を左右します。農作物の収穫高は、農村部の所得に直結し、消費動向にも影響を与えます。インドのインフレ率（CPI、消費者物価指数）は約50%が食料品・飲料で構成されており、モンスーンの降水量がインフレに与える影響は金融市場でも注目されています。かつてはインド気象局のモンスーン予報が株式市場を動かすほどでした。

モンスーン依存からの脱却

モンスーンの降水量は短期的には食料品価格やインフレ、経済成長にとって重要な影響を与えますが、その影響度は以前に比べると低下しています。灌漑設備の整備や水資源管理の強化、農産品生産性の向上に加

え、インド政府は食料安全保障法（NFSA）に基づき、貧困層に市場価格よりも低い価格で穀物を配給することで、食料価格の上昇を抑えています。また、最低支持価格（MSP）の引き上げにより、農産物の最低価格を保証することで農家の収入を安定させ、インフレの影響を緩和しています。さらに、干ばつや急激なインフレ進行などの経済的な緊急事態に対応するため、特定の農作物や生活必需品の輸入規制を一時的に緩和することもあります。このようにインドはモンスーンの降水量による経済への影響の低減に取り組んでおり、これは今後の経済成長に寄与すると期待されます。

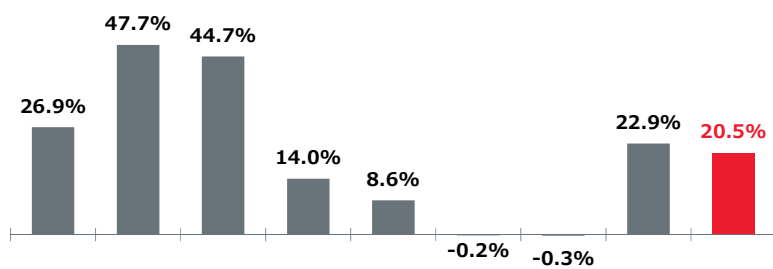
エルニーニョとインド株式

エルニーニョ現象は世界各地の気候に大きな影響を与え、特にモンスーンの降水量の減少につながり、インドでは干ばつのリスクが高まります。農業や農村経済に打撃を与える可能性があります。インド株式への影響は過去のデータによれば懸念するほどではないかもしれませんが、2000年以降のエルニーニョ現象発生年の8月から1年間のインド株式（SENSEX指数）のリターンを見てみると、過去8回の平均は+20.5%でした。15年、18年が世界同時株安の年であったことを考えると、それ以外の年はプラスリターンとなっていますし、干ばつや降水量はインフレに影響を与える重要な要因ですが、それだけで株式市場が不調になるほどの影響力は持たず、企業収益や各種経済指標などの本来的な要因がより重視されるようになっていると言えるかもしれません。

（執筆：イーストスプリング・インベストメンツ

取締役 営業マーケティング本部長 面谷祥友）

図表 エルニーニョ現象が発生した年のインド株式リターン（2000年以降）



出所：米国気象局気候予測センター、Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2000年以降のエルニーニョ現象の発生が観測された年の8月以降（当該年7月末～翌年7月末）のインド株式（SENSEX指数、プライス・リターン）のリターン。
本稿は執筆時点での情報に基づく筆者の個人的な見解であり、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の公式見解ではありません。